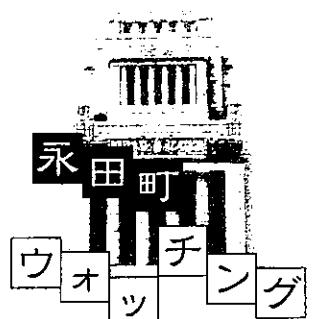




イラスト=のり



若手議員の行動は 自民党に変化をもたらすか

安藤裕議員らによる
政策提言の中身とは

新型コロナウイルスの猛威が冷めやらぬ3月11日、西村康稔経済財政担当相に自民党若手議員が提言書を提出した。

提言は「『令和の恐慌』回避のための30兆円規模の補正予算編成に関

する提言」と題されたものだ。
その内容は、①30兆円規模の補止

予算を編成し、財源には躊躇なく国債を発行すること、②被雇用者に対する休業補償をし、事業者に対しては「失われた粗利」を100%補償すること、③消費税を当分の間0%にすること（消費税法の停止でも可）などの5項目で、「消費

税率を5%に下げる減税措置や全国民に1人10万円を給付」（国民民主党の玉木雄一郎代表）、「消費税の軽減税率をすべての品目に適用し、実質8%に戻すべき」（日本維新の会の松井一郎代表）といった案より大胆に踏み込んだプランである。

この若手議員のリーダー格は、安藤裕元復興政務官兼内閣府政務官（京都6区、麻生派）だ。神奈川県出身。慶應大卒業後、相模鉄道に入社。その後、税理士事務所をつくり、独立した。2012年の衆院選で京都連の公募で京都6区から出馬した。いわゆる、落下傘候補だ。

自民党で12年初当選組は「魔の3回生」と呼ばれている。問題議員が多いなかで、安藤氏は若手議員たちの有志とともに勉強会を立ち上げる。アベノミクスをやると、安倍首相は宣言した。「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」が三本の矢ですが、とりわけ財政出動は、小泉純一郎政権と真逆のことをやるということ。つまり、大幅な政策転換を掲げたわけです。ところが、わずか2年程度で

「第2次安倍晋三政権発足当初、アベノミクスをやると、安倍首相は宣言した。「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」が三本の矢ですが、とりわけ財政出動は、小泉純一郎政権と真逆のことをやるということ。つまり、大幅な政策転換を掲げたわけです。ところが、わずか2年程度で

国家存亡の危機に
募る危機感

しかし、落下傘候補の当選3回だと、地元の後援会組織もまだ固定まっていないのではないか。安藤氏は語る。「京都6区は、12市町村で成り立

つています。月1回、地元で国政報告会を開いているんです。1年で選挙区内の市町村を回れる計算です。最近、ようやく人も集まるようになりました。コツコツ積み上げていきました。いくしかありません」

そんなまだ弱い基盤のなか、政権に横突くような政策提言をなぜしたのだろうか。間髪入れず、安藤氏はこう答えを返した。「別に国会議員になりたくてなったわけではありません。国が潰れていくのを何とかしたい、こう思つたから立候補してバッジを付けた。新型コロナウイルス対策は、まさに國家存亡の危機です。誰が相手でも「政治がこれをやらなければ国民を救えませんよ」と訴えなければ、国会議員でいる意味がありません」

第2次安倍政権発足以降、1強多弱と呼ばれてきた永田町において、自民党内で政権に表立つて異を唱えるのは、ごく限られた者に限られてきた。言い換えれば、党内で冷遇されても選挙で勝ち続けてきたベテラン議員に限られてきた。

それが、派閥の長でもなく、基盤の弱い若手議員が声を挙げてきた。

税率を5%に下げる減税措置や全国民に1人10万円を給付」（国民民主党の玉木雄一郎代表）、「消費税の軽減税率をすべての品目に適用し、実質8%に戻すべき」（日本維新の会の松井一郎代表）といつた案より大胆に踏み込んだプランである。

この若手議員のリーダー格は、安藤裕元復興政務官兼内閣府政務官（京都6区、麻生派）だ。神奈川県出身。慶應大卒業後、相模鉄道に入社。その後、税理士事務所をつくり、独立した。2012年の衆院選で京都連の公募で京都6区から出馬した。いわゆる、落下傘候補だ。

自民党で12年初当選組は「魔の3回生」と呼ばれている。問題議員が多いなかで、安藤氏は若手議員たちの有志とともに勉強会を立ち上げる。アベノミクスをやると、安倍首相は宣言した。「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」が三本の矢ですが、とりわけ財政出動は、小泉純一郎政権と真逆のことをやるということ。つまり、大幅な政策転換を掲げたわけです。ところが、わずか2年程度で

緊縮財政に転じた。このままではダメだという危機感を抱いて、積極財政を中心とした勉強会を始めたのです」

税理士をしていた安藤氏は、中小企業の現状を肌感覚で知っていた。もともと、小泉改革には否定的だったというのだ。ところが、アベノミクスは有名無実になつた。「安倍政権に失望したか?」と問うと、「そう聞かれれば、失望しましたね」と、率直に答える。

そう感じていた「同志」はいた。中村裕之元文科政務官（茨城5区、無派閥）、青山周平文科政務官兼内閣府政務官兼復興政務官（茨城5区、無派閥）、麻生派）、石川昭政元経産政務官兼復興政務官（比例東海、細田派）らで、彼らとともに15年、「日本の未来を考える勉強会」を立ち上げた。

そう感じていた「同志」はいた。中村裕之元文科政務官（茨城5区、無派閥）、青山周平文科政務官兼内閣府政務官兼復興政務官（茨城5区、無派閥）、麻生派）、石川昭政元経産政務官兼復興政務官（比例東海、細田派）らで、彼らとともに15年、「日本の未来を考える勉強会」を立ち上げた。

「国家存亡の危機に
募る危機感」とは、自民党がようやく変わってきたことの証だといつていい。安藤氏はこうも語る。

「安倍政権の方々や党幹部の皆さんは、社会の現状を分かつていい。大企業の幹部の声しか聞いてこなかつたとか思えません。派閥のあり方も含め、自民党は世代交代し、変わつていかなければ日本は良くならない」

党を割るのではなく、自民党を変えて日本を良くしていきたいという気持ちを強調する。安藤氏の今後の発信に期待したい。

K

山田厚俊

やまだ・あつとし
1961年生まれ。建設業界紙、タウン紙記者を経て95年、元大阪読売社会部長の黒田清氏が代表を務める「黒田ジャーナル」で阪神・淡路大震災の取材に参加。その後、テレビ制作に携わり、週刊誌で活動を始める。現在、フリージャーナリストとして主に週刊誌、ビジネス誌で執筆。

